

模擬国連 2024年冬会議
Position and Policy Paperまとめ B議場
＜12月24日 公開＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものもまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアは世界有数の海洋先進国であり、海洋保護、プラスチック規制などに対してはかなり積極的に取り組んできている。しかし、海洋温暖化、酸性化の影響を受け、自国の貴重な海洋資産は危機を迎えている。また、恥ずかしいことに数年前までは汚染物の処理が十分にならなかつた海洋汚染に多大な影響を与えていたこともまた事実であった。当然海は一つである。オーストラリアは自国のみにとどまらず各国、特に近隣諸国と積極的に連携をとり、規制の強化や公式的な取り決めを行うことで段階的に海の回復につながると考えている。具体的には既存のIUU漁業に対処できるような支援を継続すること、既存の海洋保護条約の強化と署名、及び加盟の促進、即座の情報共有と提供、拘束力のある国際協定の提唱、そして各国の海洋化学技術の共有と研究のための体制を整えることなどがあげられる。他の法的なアプローチとしては、各国内でのプラスチックをはじめとする汚染物の不法投棄に対する罰則の強化や海洋保護区を増やすよう努めること、各国内での廃水処理に関するガイドラインの作成や目標の設置を国際的な規模で行うことなどが考えられる。海底採掘に関しては全面的な反対はしていないが、ISAやUNCLOSに基づいた監視と透明性を確保し、環境を配慮したうえで規制を行い、海底採掘プロジェクトが承認される前に、各国共通の厳格な環境影響評価を課すことを義務付けたいと思っている。次に支援に関してだ。冒頭にも述べた通り、自国は海洋先進国として積極的に支援を行いたいと思っている。しかし、透明性の確保のため、支援を受けた国には現状の課題と必要な支援、そして支援を受けた際の使用用途等をまとめた報告書が双方の信頼関係のためにも必須だと考えている。また、自国が考えている支援として海洋汚染の防止と汚染物、特に海洋プラスチックの回収のための技術共有、海洋浄化技術への投資、能力開発、汚染物の追跡と監視、研究助金、影響調査、データベースの確立、民間人への啓発や教育、世界的、地域的イニシアチブの活動、廃水処理インフラ、技術開発の強化、海洋生物そのものへの調査等のためのインフラ、金銭的、人的支援があげられる。上記にて述べてものにとどまらず、海洋汚染を防ぐための政策や支援は、各国内での実施、各国の協力が不可欠だと考える。また、今会議の趣旨とは少々ずれるものの、石油に依存しない再生可能エネルギーの活用や地球温暖化防止対策、持続可能な漁業のために連携をとり、過剰な乱獲を行わないような各国内で規制を行うことも非常に重要だと考える。繰り返しになるが、海は一つである。1か国のみの努力では解決は到底不可能なのは明白だ。各国の足並みを揃え、現状の海の危機を認識し、考え、協力し、そしてコンセンサスを獲得することが海洋汚染の解決への一歩の前進につながると自国は考える。

Bangladesh

- ①
バングラデシュの沿岸および海洋環境は、急速な都市化や森林破壊等により乱されている。しかし、海洋資源と安全を回復させるための具体的な国家政策はまだない。適切な海洋管理メカニズムや海洋資源管理制度の欠如が大きな課題点である。
また、厳しい経済状況から脱却するためには、環境への影響を最小限に抑えた上で最大限の経済的利益を確保する行動計画が緊急に必要である。特に、2014年の海洋境界画定以降バングラデシュが海洋資源の探査と開発の独占権を有している、ベンガル湾の資源の探査と資源の有効活用に向けた取り組みは急務である。同時に、海洋汚染とそれによる環境への悪影響への対策についてのさらなる取り組みも必要である。経済活動の強化は海洋生態系にさらなる圧力をかける可能性があり、適切かつ包括的な評価をし、開発とのバランスをとっていかなければならない。
- ②
第一に、国内において、持続可能な方法での海洋の資源探査と開発の強化を行う必要がある。しかし、バングラデシュの経済状況を鑑みると、これには他国からの支援が不可欠である。国際的な投資と技術移転の促進を呼びかけ、環境への悪影響を最小限に抑えた持続可能な資源探査と開発を可能にしたい。また、海洋探査においては、資源量の把握だけでなく、海洋生態系に関する科学的データの収集とモニタリングにも力を入れていきたい。特に、ベンガル湾におい

てさらなる調査を行うことができれば、気候変動問題の解決に向けた一歩となると考える。ただしこれに関しても、他国からの支援なくしては実現は難しい。

第二に、バングラデシュは、インドおよび他国からの河川流域での汚染物質の流入がベンガル湾の水質に深刻な影響を与えていると認識している。これらの汚染物質には工業廃水や生活排水などが含まれており、地域経済に大きな影響を及ぼしている。このような、複数の国家間での協力が必要な課題に対処するため、国際社会全体において水質監視と汚染削減のための協力を強化し、水質管理のための取り組み体制を構築する必要がある。具体的には、汚染源となる河川流域での工業廃水や廃棄物の管理強化を推進し、国際的な協定に基づく汚染削減目標の設定を提案する。また、汚染監視の強化や汚染情報の迅速な共有を促進するための取り組みが重要である。このような協力体制を通じて、持続可能な生態系を守ることが可能になる。

第三に、国際的な海洋汚染に関する基準の確立を提案する。国際的、かつ具体的な基準が設定されていないことや、各国間の認識のずれが海洋汚染の拡大や問題を悪化させている要因の一つであると考えている。海洋・水質汚染は自国だけでなく、他国にも影響を及ぼすことになる。国際的な海洋汚染に関する一定の基準をより具体的に確立することで、各国は汚染管理に関する共通の基準と認識に基づき責任を持って海洋保全に取り組むことが可能になると考える。

Brazil

①ブラジルはの海洋問題における現状は複雑で、政府も民間の企業や団体もこの問題解決に意欲的で様々な技術やプロジェクトが進んでいる中、プラスチックごみの海洋排出世界5位、流出量16位、リサイクル率2%以下と深刻な状況です。大きな課題としては水の衛生サービスの格差、プラスチックごみ削減に進展が見受けられないこと、海洋酸性、温暖化の急速な進行、またそれらに対してのデータ不足があげられます。また、ブラジルはプラスチック市場や海底油田の石油が主要な産業としてあり、それを維持したいです。その一方で、政府は海洋生物多様性や海洋技術の研究を進め、持続可能な水産業やバイオテクノロジーへの投資を拡大していますが、議会で承認待ちの法案もあり、課題は多いです。また、国民が使い捨てプラスチックの段階的廃止を求める政策を推し進めていたり、使い捨て川河口の波に対する法的権利認められていたり、海洋リテラシーが学校教育の公共政策として位置づけられた市があったりと、様々民間の取り組みが行われています。さらに、数々の民間企業が他国の企業と連携をとって海洋技術の事業を推進しています。

②今海洋問題を解決するために行うべきことは、各国・各地域での教育や意識の向上、そしてそれぞれに適した取り組み方を実施することであると考えています。そこで私たちブラジルはまず海洋プラスチック問題への取り組みとして、それに特化し各国の現状を踏まえた内容の国別行動計画や国の目標を作り共有することを提案します。海洋プラスチックに特化することでより具体的な政策が生まれ、実現性が向上すると考えています。

また、プラスチックの医療機関などでの役割も意識した上で、プラスチックのライフサイクルや現在の海洋問題について、そして生物多様性の大切さの教育の基盤となる教育ガイドを多言語で作成し、社会的意識の向上を目指したいです。これは世界共通の物を作り、各国で自国の海洋問題の事例を付け足すことで自国民に問題との関わりをより強く持てるようにし、また多言語で閲覧可能にすることで各地域に届きやすいようにすることを目標とします。

海の汚染について、ブラジルは海の汚染されない権利を認めることで、より海洋汚染改善の取り組みを活性化できると考えます。ここでの海は、水質や水温だけでなくその中で暮らすすべての生命を含むような意味を持ちます。現在、水質調査などに必要な技術の支援は行われていますが、地域別格差や透明性の改善はまだ進んでいません。そこでこの権利を確立することで、海洋保全や国際協力の重要性を強調し、支援や情報共有により深い意味や必要性をもたせることができます。

海底採掘や海洋開発は国によっては主要な産業となる解決策が難しい問題です。そこで国際的に最低でも国内で各国に海底採掘、海洋開発についての規定を設けるように促すことを決めるべきだと考えます。各国の産業を守りつつも、目安となる規定を設定することでこれからの海洋開発をより持続可能にする流れを生み出していくべきです。

漁業管理に関して、ブラジルは特に情報共有と透明性を促進していきたいと考えています。魚介類の食品トレーサビリティ法の導入の促進はもちろん、地域の人々へ違法漁業の危険性や報告の仕方の教育も行い社会的参加を促します。これら五つがブラジルの主な政策となります。

Cambodia

カンボジアの状況について説明する。カンボジアは経済特区の整備や外資誘致により6.5%以上の高いGDP成長率を維持し、人口の若年層割合が高い。国際社会との関係もASEANやWTO加盟を通じて深まり、ASEANの議長国を務め、フランスとコスタリカが共催する第3回国連海洋会議(UNOC3)にカンボジアが参加する用意があることを発表するなど意欲的。一方で、環境問題やインフラ不足が課題であり、都市部のプラスチック汚染やメコン川流域の汚染が拡大している。ラオスとの共同覚書を通じ、プラスチック削減や環境犯罪防止に取り組むほか、「長方形戦略」や「国家戦略開発計画(NSDP)」を通じて持続可能な発展を目指している。廃棄物の管理に必要な整備の遅れや地方部の電力供給不足が経済活動に影響を及ぼしていることが課題だ。日本との技術協力やJAXAとの衛星データ活用など、先進国との協力による科学技術向上がとても重要だと認識している。

カンボジアは途上国として、他国との協力を通じて持続可能な海洋環境を実現する意欲がある。そのため政策は、地域と国際社会における課題解決の一助となる。

自国の優先度順に各ゴールへの政策を提案する。

ゴール1の海洋プラスチックと廃水汚染の削減について、国内のプラスチック汚染を抑制するため、ゴミの正しい廃棄とリサイクルを推進したい。

ゴミ箱の設置、ゴミの持ち帰りを徹底させる国内政策を国連として各国に要請することで、各国内での政策を促進。

国際支援を受け、ゴミ処理施設やリサイクル技術を導入するインフラ整備を進める。特に都市部での廃棄物処理の優先度を高め、効率的なシステム構築を目指す。

ゴール4のクリーンで安全な技術の利用促進について、近隣諸国との協力を通じた海洋データ共有システムを構築したい。これにより、科学的なデータを基盤とした政策立案が可能になり、地域単位で環境を改善することができる。また、クリーンなエネルギー技術の普及に向けた国際的な連携も進むだろう。

ゴール5の持続可能な漁業管理について、小規模漁業者向けの技術教育プログラムを設立し、漁獲効率を向上させ、生態系への負荷を軽減する。

ゴール2の海洋酸性化と温暖化への対応について、メコン川流域での炭素吸収型植林プロジェクトを提案する。このプロジェクトは、酸性化を緩和するだけでなく、地域住民への雇用機会を創出し、長期的な環境保全に貢献する。

また、気候変動対策として、科学技術協力の強化を強く求め、先進国からの技術移転を受け入れる枠組みを提案する。

ゴール3の過度な採掘と開発の制限について、無計画な採掘や開発による環境破壊を防ぐため、開発計画を規制する政策を導入し。同時に、環境負荷の少ない代替技術を導入することで、経済成長と環境保護を両立させる。

Canada

1

カナダは海洋資源が豊かな国ですが、海洋環境は様々な問題に直面しています。石油流出やプラスチック汚染、海洋酸性化などの影響で、海洋生物の生物多様性の減少、プランクトンや貝類、サンゴ、エビなどの甲殻類や魚など様々なところに影響を与えています。自国での取り組みとして、持続可能な漁業の実現のため、**Oceans Act, Fishers Act, Species at Risk Act**などの法律はあるものの、過剰漁獲や環境汚染が原因で漁業資源が減少し、漁業業界に大きな経済的影響を与えている現状があります。また、過去に海洋に石油流出が起きてしまったことから、海洋保護地域(MPA)の設置や石油流出対策、プラスチックの使い捨て利用を制限する**Single-use Plastics Prohibition Regulations**、企業側が責任を持ってプラスチックの取り扱いを強化するよう促す**Extended Producer Responsibility (EPR)**などを行い環境保全措置を進めています。また、2030年までに2005年水準を下回り、2050年までに正味ゼロ排出ガスを40%削減する排出削減目標を立て、温室効果ガスの削減を目指しており、気候変動への適応を図っています。

2

政策案として各国に対し、漁業量、海洋資源への持続可能性、海洋問題などをレポートとしてまとめ、公開もしくは共有することを促進する。違法・無報告・無規制漁業(IUU 漁業)を規制するため、NGOなどと協力をし、監視を強化する。また、絶滅危惧種、生態系保全や産卵場の保護を目的とした禁漁区域を作るように促す。また、各国に対し、海洋保護区(MPA: **Marine Protected Areas**)の段階的な拡大、保護区内での生態系モニタリング、さらに各国持続可能な漁獲量の設定が資源回復に繋がるため、総許容漁獲量(TAC)の評価、見直しをするための調査、生態系全体を考慮した管理手法を取り入れることを促す。

Chile

①南北に長い海岸線を持ち多様な海洋生物の生育地であるチリ共和国の国民の環境への意識は高く、早くからプラスチック製品規制についての市民運動が展開され、南米では最も早くプラスチック袋の使用規制を制度化した。この法律が検討されていた時期にチリ政府は全国環境アンケートを実施し全回答の66%がエコバッグ又は手元のプラスチック袋の再利用で良いと回答し、95%が法制化に賛同した。この様にチリ国民は環境問題について積極的に行動している。しかしチリ国内においてプラスチック廃棄後にバクテリアなどによって分解され、自然に還るバイオプラスチック製造は実施されておらず、全てを輸入に頼る為、コスト的にラップなどは対象外となっていて、市民の理想の高さに政府は支持を確保するが絶対的な実施については経済的に未だ不可能である事が現状だ。だが、若手起業家達が石油の代わりに石灰石を用いてプラスチックを組成する事で環境を汚染しない水溶性ビニール袋の開発に成功したと言うニュースもあり今後期待されている。チリの気候を構成する重要要素であるフンボルト海流へのエルニーニョ現象の影響は水産国であるチリにとって死活問題とされている事は最重要課題であり、早急な環境対策の実施が不可欠だが、水産業、農業、鉱物産業との兼ね合いなどで、なかなか具体策の実施が出来ていないのが実態だ。

②チリ共和国憲法第19条第8項の環境権は全国民が汚染の無い環境で生活する権利をうたっているが、国土の環境保全、特に海洋については何も明記されていない。そんな状況から2010年1月に環境基本法が改正されたが、基本的にチリの基幹産業である鉱山業に関連する項目が多く海洋に関わる具体的な環境保全項目、鉱業排水への具体的な規制は見当たらず、鉱業の産業拡大により抽出、排出され河川から海洋へ流出される汚染水の浄化濃度は酷く海洋水産資源への影響は大きい。かつてクーデターの原因にもなった巨大な鉱山資源の開発により汚水が河川から海に流れ込む事で、海の栄養素が破壊されているという問題もある。1970年以降に拡大したサケの養殖事業は養殖魚の食べ残し、排泄物などによる水質汚染、抗生物質の多量使用による薬剤耐性菌の発生など自然環境や生態系への深刻な影響が懸念される。沿岸部の水産加工業の拡大を維持しながら、自然保護区を守り豊かな海を堅持していくためにチリ共和国は世界各国からの援助により、赤潮対策、エルニーニョ対策、水質浄化対策と具体的な政

策と対策を積極的に実施し始めている。環境教育の徹底も改正環境法には明記されているが、持続するかは厳しい状況にある。チリの具体的な海洋環境保全政策として、現在27万平方マイル以上の海洋保護区の設置、底引き網漁の禁止を行っている。チリは他国からの対策案を求めているが、発展途上国ではないため物資などの支援は必要としていない。

China

自国は現在約半分の海水がきれいな状態を保つことができていない。水質汚染が原因とする病気が流行り早死にしまっていたり、毎日7億人もの人が汚染された水を飲んでいたりする。1950年代以降、自国は沿岸湿地の57%、マングローブ被覆の73%、サンゴ礁の80%を失っている。また海草床の大部分は消失し、海岸線の3分の2は浸食され、近岸漁業資源はひどく枯渇している。また中国の漁業は、世界の生産量の3分の2近くを占めており、年間5億ドル以上の経済損失を受けている。自国は2020年1月16日に特定プラ製品の製造、販売禁止、非分解性プラ袋の使用禁止、使い捨てプラ食器の使用禁止、ホテルでの使い捨てプラ用品の提供禁止、宅配包装におけるプラ製品の使用禁止を定めた。2015年4月2日には水汚染防止行動計画を国の汚染防止対策として発表した。2030年までに全国7大重点流域の水質優良の割合を75%以上とし、飲用水源の割合を全体で95%にすることを目標としている。2023年時点で水質が良好な海域の面積は過去最大の85%に達しており過去最大を更新している。

自国はすでに海洋環境保護法や水質汚染防止法などを作り水質環境改善に向けて取り組んでいる。そこで自国はプラスチックによる海洋汚染や生態系の破壊を無くすため全世界でプラスチック袋の有料化、特定プラスチックの製造禁止を提案する。そしてプラスチックにする必要のないものはリサイクルしやすい素材や環境にやさしい素材を使うことを提案する。また、世界的に処理の仕方に関する法律を作るべきだと考えている。現在プラスチックの処理の方法として焼却や埋立を行っているがこれを続けていくことにより海洋保護はできても温暖化など別の問題にも繋がってしまう可能性もあるため世界で共通の決まりを設けるべきだと自国は考えている。

Colombia

コロンビア人は年間平均140万トンのプラスチックを生産しており、そのうち56%がボトルや容器などの包装資材である。これは約7万トンのプラスチックに相当するが、そのうち実際にリサイクルされるのはわずか3%に過ぎない。この問題に対応するため、コロンビアは2022年6月1日に使い捨てプラスチックの禁止を目的とした法案を可決した。この法律は、施行から2年後と8年後に段階的に実施されることになった。2024年にはレジ袋やストローなどのシングルユースプラスチックが禁止され、2030年までには市場に出されるプラスチックは100%再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能とすることが求められている。さらに、コロンビアはジャマイカとパナマと連携し、沿岸や都市部のプラスチック汚染を削減する4200万ドル規模のプロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、プラスチック製品の設計、製造、利用、廃棄方法を見直し、都市部の循環型経済の向上を目指している。

海洋プラスチックの削減は海洋環境問題を解決するために重要であり、コロンビアは以下のことを提案する。まず、使い捨てプラスチックの禁止と段階的な廃止を進め、プラスチック製品のデザインや製造に関する規制を行うこと。これにより海洋に流出するプラスチックは大幅に減らすことができる。特に、使い捨てプラスチックを禁止し、トウモロコシやサトウキビが由来のプラスチックなどの代替素材の使用を推奨し、また開発をし、企業へのインセンティブを提供することで、海洋環境への負荷を減らすことが可能だ。また、国際的な協力を強化し、汚染源や影響、解決策に関するデータを共有することが重要である。そして、コロンビア国内でのリサイクル率が低いいため、リサイクルのインフラとプロセスの整備が必要です。リサイクルステーションの設置や、リサイクル可能なプラスチックの分別促進が重要です。また、リサイクル業者や廃棄物管理の企業と連携し、効率的な廃棄物処理システムを構築することも有効です。市民の意識向上も重要な施策の一つです。プラスチックのリサイクルや廃棄物管理に関する教育を強化し、特に都市部や沿岸地域での市民活動を支援することが、プラスチック汚染削減に貢献します。学校やコミュニ

ティでの環境教育プログラムを実施し、若年層や地域住民に対して環境保護の重要性を認識させることが求められます。各国がそれぞれの研究機関や科学者と連携し、データを共有することでより効率的に研究を進め、新たな政策につながることもできる。さらに、発展途上国に対して先進国から技術的支援を行い、海洋科学技術に関する研修を強化することが必要である。特に、海洋科学技術の発展が均等に行き渡るようにし、貧困国や新興国がその技術を活用できるような体制を構築することが重要だ。これにより、発展途上国が海洋環境の保護に貢献できるようになる。

Costa Rica

①
コスタリカの海洋海峡は、生態学的にも経済的にも重要な役割を果たしている。しかし、この地域では環境保護と経済活動のバランスを取る上でいくつかの課題が存在する。コスタリカは豊かな海洋生物多様性で知られるが、漁業や観光業の発展がその自然環境に影響を与えている。海洋汚染の問題も深刻で、沿岸部から流れ込む廃棄物や農業排水が生態系に負担をかけている。また、気候変動による海水温上昇や海洋酸性化が、サンゴ礁やその他の海洋生物に悪影響を与えている。
さらに、違法漁業や過剰漁獲の問題も見逃せない課題であり、これらは、海洋資源の持続可能性を脅かす可能性がある。これらの課題に対応するため、政府、地域社会、国際機関が連携し、効果的な政策や保全活動を進めることが求められている。
コスタリカは自然保護に積極的な国として評価されており、海洋保護区の設立やエコツーリズムの推進などの取り組みが進行中である。

②
これまで自国は海洋保護区の設立やエコツーリズムの推進を通じて、海洋生物多様性の保全に努めてきた。例えば、ココ島国立公園を含む広大な保護区の設置や、違法漁業取り締まりのための監視システムの導入、さらに世界で初の使い捨てプラスチックの使用禁止が法整備されるなどが挙げられる。ここで、科学技術を活用した新たな政策や取り組みを提案する。

現在進行中の違法漁業対策をさらに強化するために、AIを搭載したドローンを利用し、人工知能(AI)とドローンを活用した監視システムを駆使して、海洋保護区内外の監視体制を強化する。このシステムは、船舶の動きをリアルタイムで追跡し、違法活動の兆候を検出すると即座に通報する仕組みを持つ。これにより、従来の人力監視に比べ効率が大幅に向上する。また、海洋酸性化や水温上昇、プラスチック汚染のモニタリングを目的とした調査を導入し、海洋の健康状態を継続的に追跡する。このデータを基に、環境変化に迅速に対応できる政策を立案することが可能となる。また、収集したデータをオープンアクセスで公開し、国内外の研究者や政策立案者と共有することで、より広範な解決策の模索に貢献する。

また、海洋プラスチック問題に対応するため、科学技術を活用した効率的な回収システム(海洋プラスチックごみの回収と再利用プロジェクトまたはその継続及び強化)を構築する。例えば、海流を利用した自動収集デバイスや、回収したプラスチックを分解・再利用するバイオテクノロジーの活用が考えられる。これにより、廃棄物の削減と経済的資源の循環利用を同時に実現する。さらに、海洋環境・問題、海洋・化学技術についての教育の推進を行うことを各国に義務教育の範囲で行うことを要請・提案したい。特に深い理由はないが、やはりその教育を中等教育以上からなどで義務付けることで、人々全体で海洋環境について目を向け、対策しようと心身が傾くのは明白。

以上の政策を提案するが、自国は資金面、技術面において先進国よりかけ離れて弱いため、支援が必要となる。人員派遣とまではいかないが、最低でも資金、技術においての支援は余裕のある国々から支援を受けるようにしたい。また、多国間の関係においても少々遅れをとっているところがあるので、国間関係についても他国から自主的な支援・寄り添いを要請する。

Denmark

①に関して自国は、海洋国家として海洋資源の管理や保護に積極的に取り組んでいるが、いくつかの課題も抱えている。まず、デンマーク周辺の海域は商業的に重要で、漁業や海底資源の採掘が盛んである。しかし、これらの活動が海洋環境に与える影響は無視できず、特に漁業による資源の過剰採取や、船からの排出物が海洋生態系に与える被害が懸念されている。

そして、自国は気候変動による海面上昇や異常気象の影響も受けやすい国である。これにより、沿岸部の防波堤や都市インフラの強化が急務となっている。さらに、海洋プラスチック汚染や海洋酸性化といった、国際的な問題にも積極的に対応する必要がある。自国はこれらの課題に対処するために国際的な協力を重視しており、EUや国連を通じて海洋保護のための規制強化や持続可能な資源利用の促進に力を入れている。

②に関して自国は海洋資源の管理、気候変動への対応、海洋汚染の防止、そして海洋生物多様性の保護において積極的な姿勢を示している。

その経験と知見を活かし、以下の3つの政策提案する。

(削除)

漁業資源の過剰利用を防ぎ、持続可能な漁業を確保するために厳格な規制と管理を行う。

この取り組みを国際的に広めるためには過剰漁獲を防ぐことが重要である。そのため国際的な漁業管理機関と協力し、漁業における資源と生態の管理を強化する。

2つ目は海洋プラスチック汚染の削減である。

海洋プラスチック問題は、世界的な課題として深刻化している。国内でプラスチック使用の削減を進めるとともに、国際的な協力を強化することを提案する。使い捨てプラスチックの規制を強化し、リサイクル技術の普及を促進する。特に、海洋に流出するプラスチックごみを削減するため、海洋での廃棄物回収技術の研究と開発をする新たな国際機関を設立する。

3つ目は気候変動と海面上昇への対応を強化する事である。

自国は気候変動の影響に対して、強力な適応策を講じており、その経験を国際社会で共有することが可能である。そのため堤防や防波堤、洪水対策施設の設計と構築に関する技術的なノウハウを他国に提供し、災害リスクを低減させるため各国間での情報と技術共有のための定期的な会議を開催する。

またこの会議ではその他生物の生存状況や海洋汚染の状況なども共有することを合わせて提案する。

自国は海洋環境の保護と持続可能な利用を実現するため以上3つを提案する。

Ecuador

自国について、エクアドルには環境問題を論じる上で外すことのできない、ガラパゴス諸島が存在します。

ガラパゴス諸島は「人間の手の入っていない島」ともいわれ、貴重な生態系が形成されていますが、島民の生活の保護や、観光客による環境破壊の問題があり、我が国はこの島々の保全に取り組んでいます。島民の生活の特権を保証する「ガラパゴス特別法」をはじめとし、なかでも「ガラパゴス海洋保護区」の設定、「ガラパゴス諸島海洋保全計画」などの取り組みは今議題に深く関係します

当諸島以外にも、自然権を世界で初めて憲法に記載したり、外国の密漁船から魚類を守る、MPAsの回廊を周辺の南米各国と設定したりとさまざまな積極的な取り組みがありますが、その一部は他国からの支援で成り立っており、特に排水インフラの整備が急務であります

そこで最初にお伝えした目標のために6つの政策を提案します

一つ目は、海洋権と自然の代理起訴を認めることです

海洋に対する認識を統一するためです

二つ目は、排水、CO2削減への支援です

これは考えなしにとにかく支援がほしいというわけではありません

世界が一体となって長期的かつ持続的な視点での取り組みをここに決定するためです

三つ目は、国連機関含む、第三者機関による鉱業者への許可制度の整備です
これは環境への影響を考慮するもので、ゴール3につながります

四つ目は、海洋科学技術の共有の促進です

たしかにその国が研究したものではありませんが、その研究する海洋はいままで多くの国が守ってきたものであり、また国家間の経済格差が、海洋の面でさらに技術格差につながり、貧富の差が拡大することは、世界全体を見たときに国際益に反しているといえるのではないのでしょうか
海洋を世界の一つの財産とするにあたって、これは長期的に必要なだと考えられます

五つ目は、IUU漁業の旗国への責任の追求です

今会議でIUU漁業への対策をおおきくとることが、問題の解消につながり、多くの国の利益となります

個人の行動の責任が国家にあるのかという反論も考えられます

しかし国際間で一体となった仕組みを構築する上で、この政策は必須であるといえます

最後は、MPAsの拡大方針の決定です

言うまでもなく、海洋保護区を適切に設定することは、急務であります

経済的デメリットを懸念されるかもしれませんが、「スピルオーバー効果」によってむしろ経済に好影響があることが知られており、実際にエクアドルでもあるMPAs付近においてマグロの漁獲量が2倍になったという成果があります

海洋の問題は、一部の国家ではもちろん、国々が違った方向を向いては解決することは困難です

持続的な海洋を守るための会議になることを望んでいます

Fiji

①

自国フィジーは太平洋の真ん中にある島国であり、海洋問題を非常に重視している。ここでは自国が特に重視している4つの論点に絞って説明していく。一つ目は海洋プラスチックである。海洋プラスチック問題は深刻であり、政府はLitter Act 2008というポイ捨て防止のための法令を作る、レジ袋に高い税をかける、ポリエチレン製品の使用を禁止するなどの処置をとっているが、効果は限定的である。二つ目は海洋廃水である。自国ではインフラ整備の不十分さによって、廃水が海洋に流出している現状がある。三つ目は海洋採掘についてである。海洋採掘は海洋環境に甚大な影響をもたらす。そのため自国は海洋採掘のモラトリアムを実施しており、2022年の国連海洋会議でも周辺国とともにモラトリアムを呼びかけている。四つ目は海洋保護区についてである。自国は海洋保護区の設定に積極的で、LMMAと呼ばれる地域主導の海域管理ネットワークを構築しており、それに基づいて管理海域や禁漁区を設定している。

②

海洋プラスチックについてフィジーは、特に観光業と漁業の中心地として、海洋プラスチックや廃水の問題に直面している。フィジーが提案すべき政策には、プラスチック製品の使用を段階的に禁止する法的枠組みの強化や、地域住民や観光客に対する意識啓発キャンペーンの実施がある。また、廃水処理施設の近代化や地域での廃水管理の強化を求め、効果的な廃水リサイクルシステムの導入を提案する。

海洋酸性化についてフィジーは、海洋温暖化や酸性化の影響を最も強く受けている国の一つであり、その影響を食い止めるための政策提案が必要である。フィジーは国際的な気候変動交渉において積極的にリーダーシップを取るべきである。具体的な政策には、温室効果ガス排出削減のためのクリーンエネルギー推進、海洋温暖化に関する科学研究支援の強化、地域の漁業コミュニティに対する適応策の提供などが挙げられる。

海洋開発についてフィジーは、自国の経済的利益と環境保護のバランスを取るために、海底

採掘や海洋開発に対して厳格な規制を設けるべきである。特に、持続可能な方法での資源利用を促進するために、採掘活動の影響評価を強化し、環境に悪影響を与える開発計画に対しては厳格に反対する姿勢を取るべきである。

漁業管理についてフィジーは、海洋資源の持続可能な利用を確保するために、漁業管理の改善を進めるべきである。科学的なデータに基づいた漁獲枠の設定や、違法・無報告・無規制漁業(IUU漁業)の取り締まり強化が重要である。漁業の効率性を高めるため、漁業技術の向上と、漁業コミュニティに対するサポートを強化する。

France

フランスは海外県、海外準県、あるいは海外領土などといった遠方地域にも領土のある海洋国家であり、経済的主体の及ぶ排他的経済水域の面積は世界第2位である。海洋政策に力を入れるとともに海洋の環境問題について世界全体が望む海を目指し今議題のゴールに向けて強く働きかけている。ゴール1では、海洋プラスチックごみを生産・流出しないという観点からプラスチック製レジ袋の廃止、使い捨てプラスチック容器の禁止、野菜及び果物のプラスチック包装の禁止が行われている。フランスは各会議において出された削減目標を達成できるよう努力を今後も続けていく。しかし、世界へのプラスチックの輸出量では額では世界4位、量では6位となっているのでプラスチックを多く輸出しているのも事実だ。また、経済状況によりプラスチック処理に課題がある地域への支援を前向きに考えている。ゴール2に関して、海洋酸性化による被害が確認されているため、政府として海洋賛成かを抑えるための政府としてのアクションプランを作成している。「海洋酸性化に関する欧州プロジェクト」で問題へのモニタリングを行っている。ゴール3に関して、フランスは「公海での採掘の全面禁止」を求めており、これは世界唯一である。深海採掘を行うことで海底の生態系のみならず魚介資源を含む生態系にも、人間の健康にも重大なリスクを伴う。一気に世界に全面採掘禁止を求めることは現実的ではない。規制する方向の政策でない議決案は受け入れがたい。

海洋に関する課題は先進国だけの問題ではない。自国の経済を調整するのに精一杯な国も多くある。他の優先課題に追われるがため、今会議のゴールを後回しにしてしまう可能性が否めない。だからこそ、先進国が積極的に支援を行わなければ以上のゴールの達成は望めない。フランスは用途を明確・透明性を確保した上の支援は厭わない。

India

1

インドは世界一位の人口を持つ発展途上国だ。2020年時点で世界全体の5分の1を占める量のプラスチックごみを環境に放出しており、また河川からもフィリピンに次いで世界で2番目に多い年間12万6500トンの廃プラスチックが排出されている。

課題としては、そもそものプラスチックごみの量が他国と比べて多いこと、河川から海へのごみ流入が多く、不法投棄やポイ捨てが問題となっている。

インドではプラスチックごみ規制が最も厳しい国の一つでもあり、使い捨てのプラスチック製の袋、コップ、ストローなどの使用を禁じる法律を導入している。さらに、これに反した場合は刑事罰が待っている。しかし、汚職の蔓延や官僚・公務員の遵法精神の不足によって、法律がそのまま執行されるとは限らない。そのため、無許可でプラスチック製品を製造したり、プラごみを回収して違法投棄したりする業者を当局が取り締まることは期待できていない。その結果、現在に至るまでインド各地ではプラごみの山が築かれたままである。

2

ゴール1の海洋プラスチック、排水/廃水という汚染源を低減することに関してプラスチックのリサイクルを国際的に推奨するまたは国際的なガイドラインを作成すること。

排水・廃水処理の強化のために、浄水技術の導入、工業施設や農業で使われる化学薬品、肥料、農薬などが直接海や川に流れ込むことを防ぐため、排水の監視と処理を強化する。特にプラスチック製品を作る工場などでは、微細なプラスチックが排出されることがあるので、これらの管理を厳格にする。そして、先進国では主に海洋汚染からプラごみへの関心が高まっているが、インドではプラごみが日常生活を脅かす脅威にすら

なっているといえる。プラスチック製品を軟らかくする可塑剤として用いられるフタル酸エステルは、生殖機能に悪影響が出る可能性が指摘されていて、先進国では使用が規制されているが、インドでは規制が遅れているだけでなく、健康被害への懸念は大きい。海洋酸性化と海洋温暖化を食い止める、に関してはパリ協定などの従来の条約を想起し、再度各国へCO2排出削減に関する自国の見直しを行う。

またすべての政策において、インドとしては発展途上国として先進国からの支援内容や、発展途上国自身ができるような政策内容を協議していきたいと考える。先進国の支援内容としては具体的に、金銭支援だけではなく、技術・人材支援も行うことが理想だ。

Indonesia

インドネシアは人口2.775億人で世界第4位となっています。面積は約191万km²で日本の約5倍です。首都はジャカルタで、公用語はインドネシア語です。インドネシアは海洋プラスチックごみの量が世界で2番目に多い国です。マカッサル市場の調査によると、調査対象の魚の23%の胃にプラスチックが含まれていたことがわかっています。2019年にはカラワン海から西ジャワ州のブカシまでの海域で、石油とガスの事故が発生し、石油が流出しました。その結果、流出した地域の魚や海老が大量死しました。これをきっかけに、魚の餌となるプランクトンの増殖が阻止されるという悪影響を及ぼしました。インドネシア国内でのプラスチックゴミ発生量は年間約680万トンであり、回収されているのはたった39%であり、残りの61%は未回収のまま野焼などで環境に流出されたまま放置されています。海洋プラスチックがマングローブの苗木に掛かってしまうことで成長を妨げたり、マングローブに住む海鳥や魚、ウミガメなどが誤飲により死亡する確率が上がってしまっているのが現状です。現在、味の素グループは、有効利用されずに環境に流出するプラスチックを2030年度までにゼロにすることを目標に掲げ、取り組みを進めています。インドネシアの味の素社では、2022年12月よりインドネシア第2の都市である東ジャワ州スラバヤ市において、現地のスタートアップ企業であるレコシステム社と協力し、プラスチックごみ削減に向けたプロジェクトを行っています。このプロジェクトは、レコシステム社が運営する「ごみ回収ステーション」を伝統市場に設置し、有機ごみと比有機物ごみの2種類に分別をしてもらうものです。分別の種類を2つにすることで、分別文化が定着していないインドネシアでも受け入れられやすい仕組みになっています。非有機ごみは分別場で検証や分別が行われ、ごみを持ち込んだ住民に対して内容に応じたポイントがもらえる仕組みになっています。環境保全だけでなく、地域経済の活

性化にも繋がっています。また、ここで得たポイントはインドネシアで多く使われている電子マネーと等価交換することができます。

Iran

Iran's ocean problems include the problem of environmental pollution caused by oil spills. These problems are caused by the following three reasons.

The first is political reasons. First, political reasons are the result of inadequate laws and environmental regulations, which prevent companies from taking safe and appropriate measures. Secondly, because of geographical and religious reasons, in the event of war, oil facilities and transportation routes could be attacked and oil spills could occur. Another major reason is Iran's emphasis on strengthening its economy and industry, and its, too late environmental regulations.

Second is the educational reasons. This means that fewer and fewer people and employees have the specialized knowledge to prevent spills. Lack of knowledge can delay the initial response to an accident and cause enormous damage. In addition, if the general public not involved in the oil industry does not have sufficient knowledge, governments and companies may run wild in pursuit of profits alone.

Third, there is the technical reasons. This is because Iran uses its funds to improve its economy and industry, it has insufficient funds for environmental regulations and pollution control. As a result, the risk of spills has increased in some areas because some pipes and tankers are aging and tankers that are not double-layered are being used. Inadequate sensors and monitoring systems at the time of a spill result in large amount of oil spill.

Iran's economy is hardly at a high level. This is because outside the country, sanctions have restricted oil exports and international financial transactions, and inside the country, youth unemployment is on the rise. Therefore, it is nearly impossible for Iran's economy, technology, and human resources alone to solve the maritime problem described in (1). In order to solve this maritime problem, it is important to cooperate with the international community. For this reason, it is important to use the technologies of countries around the world with each other and among the international community, to provide support for human resource development and education, to exchange human resources, and to share information. Therefore, cooperation with neighboring countries bordering the Caspian Sea and the Persian Gulf (Saudi Arabia, Qatar, Russia, Kazakhstan, etc.) is necessary.

In response to Goal 1, the wastewater situation is very poor worldwide due to industrial wastewater and domestic wastewater.

In order to change people's awareness of the ocean, we would like to educate and inform the general public, and if there is know-how on how to do this efficiently, we would like to have it shared.

In response to Goal 2, we believe it is important to reduce carbon dioxide emissions and halt acidification and global warming, but it is important to consider the balance with industry.

For Goal 3, we believe it is important to develop technologies that do not pollute the oceans. This will enable us to balance the sustainability of the oceans with the resources we need. For example, in Iran, oil is being extracted from the seabed, and oil is essential to modern life.

In response to Goal 4, we believe that the availability of marine science and technology to

all nations will be important for global development and for solving ocean issues. In order to realize this goal, we should strengthen global connections by sharing information and exchanging technologies internationally.

In response to Goal 5, our country is aiming for sustainable fisheries management, including aquaculture. However, it is also true that marine pollution has led to a decline in the diversity of marine life. In order to maintain the current marine environment and protect marine life, it is necessary to cooperate with each country to establish regulations against pollution.

Japan

我が国は海洋プラスチック排出量世界5位、流出量は世界20位とプラスチックを多く排出、流出していることが問題である。海洋プラスチック問題を含めた様々な海洋問題の解決には各国の環境法の調整や協力が必要であり、汚染規制や生物多様性保護が求められている。また、海洋生態系に関する科学的理解が不十分であり、データ収集とモデル技術の向上が課題である。我が国の状況としては「生物多様性国家戦略2010」に基づき、海洋生物多様性の保全と持続可能な利用を推進している。この戦略は、生態系サービスの維持を目的とし、地域の知恵や技術を活用した取り組みを重視している。

また、我が国はWWFと連携し、サンゴ礁やマングローブなどの沿岸生態系の保全を進めている。これには、地域社会への普及活動や漁業資源の持続可能な利用の推進が含まれている。

我が国は今会議において、長期的な支援体制の構築、プラスチック問題や違法漁業に対する監視体制の強化、報告書の作成を通して「協力体制の構築」を実現させていきたい。途上国では漁業管理が整備されておらず、未登録の船舶や違法漁業が多く報告されている。そこで我が国は長期的な支援と並行してRMFOs(世界漁業管理機関)を介したモニタリングシステムを強化し、公平な漁業の実現を提案する。我が国が考えているモニタリングシステムの内容としては、各港での船舶の登録情報や捕獲量の確認などである。また、日本は現在プラスチックごみ問題に対し、「3R+リニューアブルの取り組み」を行っている。プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないことを目指したポイ捨て・不法投棄撲滅、海岸漂着物等の回収処理、海洋ごみ実態のモニタリング、マイクロプラスチック流出抑制などが主な活動内容である。また、途上国には実効性のある対策支援を行っており、我が国のソフト・ハードインフラ、技術等をオーダーメイドパッケージで輸出し、国際協力・ビジネス展開に繋げている。また、各加盟国が報告書を通して現状を確認し合うことができ、次にどのようなことをすべきなのかを明確にすることができる。これらの取り組みをほかの加盟国に推奨することで、各個人の意識向上だけでなく、多国間でのプラスチックごみ問題解決という同じ目標に向かって行動する良い指標となることが期待できる。

Kenya

“In Kenya...

Use plastic? Import plastic? Make plastic? YOU GO TO JAIL or pay 40000 \$”

ケニアの現状を端的に言えばこうだ。広大なインド洋の沿岸線を有する我が国は、その海洋資源を国民の生活、経済、そして生物多様性において欠かせない存在としている。しかし、近年のプラスチック汚染や海洋酸性化、無秩序な開発による深刻な課題が、漁業や観光といった経済の基盤を揺るがしている。これにより、サンゴ礁の劣化や生態系の危機が顕在化しつつあり、ケニア最大の敵は海洋破壊といっても過言ではないといえる。

こうした問題に対処するため、ケニアは2017年にプラスチック製レジ袋の禁止法を導入した。この法律は国民の7割以上の支持を集め、年間62億枚ものレジ袋削減に成功し、国民の80%が

法を遵守している。また、リユースバッグの普及を促進し、環境負荷の軽減に努めている。この政策は国際的な注目を集め、途上国のモデルケースとして高い評価も受けている。

しかし、資金や資源がかなり限られている途上国が単独でこれらの課題に対処するのは困難である。それでも我々は、未来世代のために海洋の健全性を守るという使命に揺るぎない決意を持っており、世界各国が持続可能な海洋資源管理に向けた解決策を模索する上で、重要な指針であることを確信しており、今会議での国際協力の重要な役割を担っていきたいと考えている。

そんな中で、本会議で私たちは次のことを強調したい。

まず、廃棄物管理システムの整備支援が急務であることの再認識である。途上国におけるインフラ整備と教育投資は、廃棄物の海洋流出を効果的に抑制するだけでなく、公衆衛生の向上や地域社会の生活水準の改善にも貢献する。

また、海洋酸性化と温暖化の影響に対処するための地域の協力体制の重要性も強調しておきたい。これには海洋データの収集と共有、モデル開発による予測能力の強化、そして被害を緩和するための国際的な資金メカニズムの設立が含まれる。特に、途上国の研究機関や研究者への支援は国際的な知識基盤を強化し、気候変動への適応能力を高める目的がある。

資源に関しては、深海採掘に関する慎重なアプローチを行う必要があると考えている。私たちは潜在的な利益を認識しているからこそ、環境影響評価が徹底されるまで、持続不可能な採掘活動への一定程度のモラトリアムの導入を提案する。同時に、地域社会の参画を促し、経済的利益を還元する仕組みを整え、途上国の発展にも寄与する体制づくりを考えている。

技術面では、海洋科学技術の公平な普及が必要であると考えている。各国が海洋保護活動に平等に参加できる環境を整えるため、技術移転や教育プログラムを国際的に推進することが重要である。例えば、遠隔モニタリング技術などを技術基盤が整っていない国々にも提供し、地域間の格差を是正することを目指している。

これらの主張をもとに、ケニアは国際社会と協力し、海洋の健全性を未来世代に引き継ぐことを目指している。

Liberia

①

リベリアは大西洋に面しており、海洋環境の保全には積極的に取り組んでいる。例えば、違法漁業の取り締まりなどである。しかしながら、「私たちが望む海」を実現するには、いまだに多くの課題が存在する。主な課題としては以下の2点が挙げられる。一つ目は、マイクロプラスチックやプラスチックごみの増加だ。これには主に二つ原因がある。一つ目はインフラが未整備だったり、処理する技術を持っていなかったりするうえ、技術開発の知識や資金が不足しているからだ。二つ目は、アフリカではリベリアも含め、急速な人口増加、都市化が進み、リベリア国内からのプラスチック排出量が多いからだ。課題の2つ目は、海洋科学技術の不足である。自国は海底油田の開発にも取り組み始めているが、適切な技術や資金が不足し、十分な成果を上げることができていない。これらのことから、リベリアでは、プラスチックごみの排出量の増加、それに対処するための資金や技術の不足、海洋科学技術の不足が課題となっている。

②

リベリアの政策は主に4つある。一つ目は環境に悪影響を与えない海洋開発の促進だ。海洋資源は騒音や重金属汚染、大量の堆積物の噴出を引き起こす可能性が高く、海底の生態系だけでなく、魚類資源を含む中層の生態系にも重大なリスクをもたらす可能性がある。しかし人間の生活に役立つ必要な物でもある。このことから海洋開発で資源をとる際にはとる頻度や量を制限することが良いと考える。二つ目は資金や技術に関する支援を要請することだ。それにより、

資金や技術を活用してリベリア含む西アフリカの海岸にたまっていくプラスチックごみの量を減少させることが出来る。具体的にはインフラを整備する技術や、プラスチックを再利用(リサイクル)する技術などを発展途上国に先進国から移転すべきだと考える。三つ目は海洋権を全世界で認めることだ。海に人格を持つ存在として権利を認め、海洋環境の保護を一層進めたいと考える。四つ目は、海洋科学技術に関する支援の要請だ。主に先進国で使われている海洋科学技術を途上国でも使えるよう、海洋科学技術が発達している国々に対し、資金面や技術面での支援を要請する。

Madagascar

自国の海洋保全と持続可能な利用の課題は主に海洋プラスチック、石油の流出についてである。これらは生態系の持続可能性と島国の経済に大きな影響を及ぼしている。第一に海洋プラスチックの問題について2014年の統計によれば年間約68万9850トンの廃棄物が発生しそのうちプラスチックが約10%を占めている。そして自国のリサイクル率は3.5%にとどまり大半の廃棄物が埋め立て処分されている。この状況は66%のドイツや43%の南アフリカと大差があり環境課題の解決には対策が必要である。政策としてはまず先進国からのプラスチック廃棄物輸入が処理装置に負担をかけ海洋汚染を悪化させている現状を踏まえ全面輸入禁止と違法取引監視装置導入を提案する。これにより廃棄物管理の効率化や環境負荷の軽減、海洋汚染の未然防止を実現する。また先進国には責任ある廃棄物処理を求め国際的な海洋保全の強化を目指す。次に南アフリカの成功事例を参考にリサイクルインフラを整備し分別・処理の推進とリサイクル率向上を目指す。さらに専門家の研修による技術や知識を共有し地域社会の環境意識を高め、持続可能な循環システムの運用を支援する。最後にアフリカ内で「海洋保全と廃棄物管理同盟」を結成し地域全体での協力を強化する。これは廃棄物輸送規定の統一やプラスチック廃棄物輸入禁止を徹底し、技術と資金を共有して各国の処理施設整備を支援する。最終的にはこの計画を他地域にも広げ、世界規模での海洋汚染防止と持続可能な廃棄物管理を実現する。次に汚水流出について都市部では未処理の汚水や有機廃棄物が表流水を汚染すること、また石油が海洋に流れ出ることによって生態系に影響を与えている。マダガスカルは独自の動植物種が多く、生物多様性の保全が急務だ。汚水管理のインフラ強化と法的規制の徹底が重要である。この問題の解決策として、自国では工場からの汚水や火力発電に使用された石油が直接河川から海洋に流出する前に汚水を浄化するシステムの設置を計画している。しかし自国にとってこの計画の実現は現段階で、技術的、金銭的に困難である。そのため、他国からの技術面、金銭面での支援を強く希望する。この問題を解決するには一国だけの取り組みでは効果が限定的、不十分であり、世界での協力が必要不可欠である。世界全体としての汚水排出量削減のためには世界基準を制定し、海洋への汚水流出を規制する政策を打ち出す必要があると考える。まず、問題やそれに対する各国の取り組み状況を共有し合い、規定を定める場を定期的に設けること、さらにはそこで定められたものを各国の漁業や産業を行う際の共通のガイドラインとして制定することを提案する。

Mauritania

1. モーリタニア・イスラム共和国は、人口453万人を有し、国土の8割以上をサハラ砂漠が占めている。砂漠化による雨不足や海洋問題が深刻化しており、工業と水産業、とりわけタコなどの海産物を主産業とし、海洋資源に大きく依存している。
漁船数は年々増加傾向にあり、漁業生産量は2017年以降、年間120万トンの水準に達している。これは主に沿岸浮魚資源(ニシン科魚類)の漁獲増加によるものだが、近年これらの資源に乱獲の兆候が見られる。この状況を受け、モーリタニア政府は水産業の持続的な開発に危機感を抱き、水産セクター開発計画「持続的漁業開発戦略 2020-2024」を策定した。
この計画では、以下の3つの戦略軸を掲げている: (削除)
2. 私たちは主に2つの目標を掲げる。一つ目は持続可能な漁業管理を実行することである。海洋は繋がっているため、全世界、特に発展途上国が漁業管理を行わない限り、持続的な漁業管理を実行することは極めて困難である。この目標を達成するため、発展途上国同士で漁業管理を徹底する共同プロジェクトを実施したい。その具体策として、主に二つ挙げられる。一つ目は、IUU漁業の取締りや小規模漁業による乱獲や環境破壊を防ぐための監視システムの導入(例:衛星やドローンを活用した漁業活動の監視)。二つ目は、各国が持っているデータを共有し、資源量や漁業活動の状況を把握することである。これにより、更に効果的な管理が可能になると考える。
二つ目は、全ての国が海洋科学技術にアクセスできるようにすることである。しかし、海洋科学技術を使えるようにするためには膨大な資金が必要であり、現状では主に先進国がその負担を担っている。だから第一に、それら先進国からの支援が必要である。だが、この支援は長期的な課題であるため、国際機関(FAO, UNESCO-IOCなど)が技術協力を強化し、資金や専門知識を提供することで、先進国や技術を有する国が発展途上国に対して海洋技術を移転する仕組みを作りたい。例としては、海洋観測技術者や海洋資源探査技術の共有が挙げられる。
これにより、持続可能な漁業や養殖技術の普及が進み、安定した水産物の食糧供給が可能になり、食糧不足の解消につながる。また、漁業技術やインフラへのアクセスが向上することで、沿岸地域の漁業者の収入が増え、貧困が軽減すると予測される。他にも、新たな海洋資源関連産業の発展により雇用機会が増え、貧困層が収入を得られる。このほか、海洋保護区のモニタリングや環境データの収集技術による絶滅危惧種の保護やサンゴ礁の生などの生態系の保全、汚染物質の浄化技術の普及も期待される。さらに、プラスチックや海水中の油、有害化学物質を吸着・分解するための化学技術やナノテクノロジーの導入も促進される。すなわち、海洋汚染の深刻化を防ぐためにも必要不可欠な仕組みであると考えられる。

Marshall Islands

マーシャル諸島は太平洋中部に浮かぶ環礁の連なりからなる国であり、漁業を生業としている。島国だがそのほとんどが海拔2m未満である。海面上昇やその他の気候変動の影響に対して脆弱、なおかつその脅威に脅かされている。1mの海面上昇により国の人口の半分が住むマジュロ環礁の80%が失われる可能性があり、すでに高潮の影響で瓦礫が道路に散乱し通行が困難になったり、水が空港にまで到達しているケースもある。また定期的に洪水が起きている地域も存在し、墓地や畑も被害を受けている。国の大部分が移住不可能になる可能性があるのだ。このままでは島の伝統的な暮らし、文化も消えてなくなってしまう。さらに、水温が上昇することで水中のプランクトンが増殖し海中の酸素が極度に不足する。そうなると魚類などの海洋生物に壊滅的なダメージが及ぶ可能性があるため漁業に大きな影響が出てしまう。またこの事態を改善するには国際社会からの支援や抜本的な介入が不可欠となり、国民の生活のため、産業として期待する観光業を成長させるためにも海の豊かさ、美しさを守ることが必要なのである。

第一の政策として、自国は漁業を盛んに行なっているため違法漁業防止に対し積極的に取り組む姿勢を見せ、太平洋諸島フォーラム漁業期間や国際漁業監視・管理・監視ネットワークと長期的な協力関係を築き、透明性を高め、主導的な役割を果たしていく。また重要な保護区を世界全体で増やし、漁業や鉱業の活動を調整される区域を設定することで海洋資源を保護することも必要である。

第二の政策として、廃水と排水の海底下廃棄の禁止である。これらは海洋環境の保全に障害を及ぼす可能性があるためである。

Mexico

ゴール1に関して、メキシコ市はプラスチックごみの量がニューヨークに次ぐ2位になっている。それを受けメキシコ市では2017年に買い物袋の有料化が進み、2021年には食器などの使い捨てプラスチック製品の違法化、リサイクルの義務化がされた。その影響もあり、ペットボトルの回収率は63%でラテンアメリカで1位である。このノウハウを生かし、我々は国連機関及び国連加盟国に環境汚染に該当するような行動の禁止の徹底と、使い捨てプラスチック禁止法の拡大を推奨することを政策として掲げる。

ゴール2に関して、メキシコでは10年ほど前からCO₂排出量の増加に伴いメキシコ湾で海洋酸性化が急激に進んでおり、メキシコ湾に生息するサンゴ礁が減少し、生態系にも影響をもたらしている。よってCO₂削減が大きな鍵になると考え、工業化が進んできている開発途上国への再生可能エネルギーを取り入れるための技術・金銭支援、国連加盟国に対し、各国の経済状況や産業の発展具合を参考にレベル分けをし、それぞれのレベルごとに使用するエネルギーにおいてどのくらいを再生可能エネルギーで補うべきかを示し、それを守ることを義務化、年末に使用したエネルギーの内訳の報告書の提出の義務化、マングローブの保護の強化を政策として掲げる。

ゴール3に関して今までは海底採掘に対し積極的な姿勢を見せていたが、2024年には完全な法的枠組みと、海洋環境が保護されるにも十分な科学情報があるまでISA評議会が探査許可を付与することを支援しないと発表した。よって企業が海底採掘の危険性を理解したり、安全な海底採掘の方法を研究するために、専門家と海底採掘を進めようとしている企業との話し合いの場を設けること、海底採掘に頼らずともエネルギーが賄えるよう、再生可能エネルギーを研究・開発している企業や金属に頼らない電池や風力タービンなどを研究・開発している企業への支援を政策として掲げる。

ゴール5に関して、魚が日常的に食べられ、生産量も世界上位に入るメキシコでは、「Fish for Good」というメキシコ北西部の7つの漁業団体と協力し、より持続的な漁業を営むためのプロジェクトが行われた。(2017-2021)このノウハウを生かし、同じような取り組みを国連でも行うことを政策として掲げる。

Morocco

モロッコは、豊かな海洋資源を有する国であり、漁業や観光業が経済の重要な柱となっており。しかし、持続可能な開発目標(SDGs)の「海の豊かさを守ろう」においては、いくつかの課題に直面しています。まず、過剰漁獲が深刻な問題であり、特に沿岸漁業は資源の枯渇が懸念されています。

これにより、漁業従事者の生計が脅かされ、地域経済にも悪影響を及ぼしています。また、海洋汚染も大きな課題です。プラスチックごみや化学物質の流入が海洋生態系に悪影響を及ぼし、海洋生物の健康を損なっています。さらに、気候変動による海水温の上昇や酸性化も、漁業資源や生態系に深刻な影響を与えています。モロッコ政府は、持続可能な漁業管理や海洋保護区の設置を進めていますが、これらの取り組みを強化し、国際的な協力を促進することが求められています。海洋資源の持続可能な利用を実現するためには、科学的データに基づく政策立案と、地域コミュニティとの連携が不可欠です。これらの課題に取り組むことで、モロッコは海の豊かさを守り、持続可能な未来を築くことを目指しています。モロッコは、海洋資源の持続可能

な利用と保護に強い責任を感じており、SDGs「海の豊かさを守ろう(SDG14)」の達成に向けた具体的な政策を提案します。まず、海洋保護区の拡大とその効果的な管理を進めます。モロッコはすでにいくつかの海洋保護区を設置していますが、今後はその規模を拡大し、地域住民や漁業者と協力して保護区の管理強化に努めます。さらに、国際的なネットワークと連携し、広域的な保護を目指します。次に、持続可能な漁業の推進です。モロッコは漁業資源を維持するため、漁獲量の制限や資源調査を行い、違法漁業に対する取り締まりを強化しています。また、漁業従事者には持続可能な漁法を支援するための技術的支援を提供し、地域経済の安定を図ります。海洋プラスチック汚染対策も重要です。モロッコはプラスチック袋使用を制限する法律を導入していますが、さらに海洋へのプラスチック流出を防ぐため、リサイクルの促進と廃棄物管理の改善を推進します。また、地域社会と連携した海洋清掃活動を強化し、国際的な協力の枠組みを広げます。最後に、海洋研究とデータ共有の強化です。モロッコは海洋データの収集と分析を進め、国際的な研究機関との協力を強化します。科学的根拠に基づく政策を立案し、持続可能な海洋資源の利用を支援します。モロッコはこれらの政策を通じて、海洋の豊かさを守り、次世代に持続可能な海洋資源を引き継ぐため、国際社会と協力していきます。

Norway

1 ノルウェーの海洋環境は、北海、ノルウェー海、バレンツ海での経済活動と環境保全の課題が交錯している。特に北海の石油・ガス開発はノルウェー経済の柱ですが、環境汚染による漁業資源の減少が懸念されている。この影響で、漁業や観光業の損失は年間数千万ドルに上ると推定している。また、バレンツ海ではロシアとのEEZ境界問題や、北極圏での資源開発を巡る競争が激化。環境破壊が進めば、地域の漁業経済への打撃がさらに深刻化する可能性がある。ノルウェーは「海洋権」の立場から、持続可能な資源利用を重視しつつ経済的損失を抑える取り組みを進めている。例えば、北海での厳しい漁業規制や環境技術の導入により、生態系への負担を軽減。また、バレンツ海ではロシアとの共同資源管理に合意し、紛争を回避しつつ経済利益を確保している。一方で、EUやイギリスとの漁業交渉では、ノルウェー水域の資源保護を強調しつつ、貿易や協力関係を維持する姿勢をちっている。

2 我が国は持続可能な資源管理・保全のための革新的技術・実効性のある国際協力の強化、の3本柱を中心とした包括的な「グローバル・オーシャン・アクションプラン」を提案したい。そして、発展途上国への技術共有と資金メカニズムに支えられた海洋汚染に関する厳格な国際協定を設定することを求める。さらに、世界的な化石燃料依存を減らすために洋上風力発電など再生可能エネルギープロジェクトの拡大を提案する。

以下に自国の経験をもとにした、深海採掘、海洋開発に関するおおまかな政策を4つ提案する。

持続可能な海洋資源管理のための法制度の強化をすること。科学的データに基づいた厳格な規制を導入し、漁業資源の保護や海洋プラスチック汚染の対策を進めることが必要だ。また、発展途上国に対して技術支援を強化し、持続可能な開発を実現するための共同研究や知識共有を促進することを求める。

天然資源で得た利益を未来への再投資の仕組みを導入すること。資源収益を将来世代のために積み立て、資源枯渇後の経済安定を保障する仕組みを他国にも導入すべきである。これにより、資源の利益を社会全体の安定に結びつけることができる。

海洋資源に依存している国の経済の多様化戦略を強化すること。これはむやみに海洋開発を進め、環境に負荷をあたえることを防ぐという観点においても重要である。

さらに、資源開発における民主的ガバナンスを強化すること。資源開発の透明性と公正性を確保するため、収益の公平な分配を実現し、国家の利益として民間企業の収益が再分配される仕組みを確立する必要がある。これにより、資源を国民全体の利益として最大限に活用できる。

最後に付け加えるが、ノルウェーは、経済的繁栄と環境保全が共存可能であることを示し、その専門知識と資源を共有する準備ができていることを各国大使には認知していただきたい。

Panama

Panama, a country located between two oceans, is very important for global maritime activities because of the Panama Canal, which connects the Atlantic and Pacific Oceans. However, Panama faces serious challenges when it comes to protecting its marine environment. Some of the biggest problems include marine pollution, overfishing, and the effects of climate change. The large number of ships passing through the canal has increased oil spills and plastic waste, which harm marine life.

Illegal, unreported, and unregulated (IUU) fishing is also a major issue. It is depleting fish stocks and putting pressure on the coastal communities that rely on fishing for their livelihoods. Even though Panama has rules to stop illegal fishing, enforcing them is difficult because of limited resources and technology. At the same time, rising sea levels, ocean acidification, and global warming are affecting Panama's coastal areas, which threatens both the environment and the people living there.

Panama has taken important steps to protect its oceans by creating large marine protected areas, such as Coiba National Park, which is a UNESCO World Heritage site. However, managing these protected areas properly is not easy and requires international support and funding. Panama must act now to solve these problems. The country needs to find a balance between its economic dependence on shipping and protecting the ocean. Improving waste management, stopping illegal fishing, and investing in climate research are some of the most important steps. As a small but influential country, Panama is ready to work with the international community to ensure the oceans are conserved for future generations.

Panama believes that a strong and practical plan is needed to protect the ocean and use its resources responsibly. With our location between two oceans, Panama plays an important role in marine activities, and we are ready to propose solutions that focus on stopping pollution, promoting sustainable fishing, and working with other countries to protect the ocean for the future.

(削除)

Philippines

This is true not only downstream in the cities, but also upstream in the mountainous areas.

There are no clear rivers in the Philippines. In the Philippines, where there are few recycling facilities, plastic is dumped directly into rivers and the ocean. The heart of the Coral Triangle in southern Luzon is home to about 60% of the world's recognized inshore fish species, more than 300 species of corals, and thousands of other species, making it the most biodiverse marine habitat in the world. This is exactly why it is called the "Amazon of the Seas. However, this diversity is in serious jeopardy. Twenty gas-fired power plants, including those to be built in Batangas, one of the five surrounding provinces, are located in the vicinity of this Batangas province. There was alarm over the danger of the destruction of biodiversity hotspots in the Philippines due to massive plans for new fossil fuel gas and liquefied natural gas power plants and import terminals.

The heart of the Coral Triangle in southern Luzon is home to about 60% of the world's recognized inshore fish species, more than 300 species of corals, and thousands of other species, making it the most biodiverse marine habitat in the world. This is exactly why it is called the "Amazon of the Seas. However, this diversity is in serious jeopardy. Twenty

gas-fired power plants, including those to be built in Batangas, one of the five surrounding provinces, are located in the vicinity of this Batangas province.

2

The Philippines' national goals include the National Plan of Action for Marine Litter. To this end, it aims to achieve “zero litter entering Philippine waters by 2040” and to “realize a vision of a Philippines free from marine litter through shared participation, responsibility, and obligation.” To achieve this goal, the plan consists of nine strategies, which include the realization of a circular economy, enhanced recycling, waste To achieve this goal, the plan consists of nine strategies, which include: achieving a circular economy, enhancing recycling, curbing leakage from waste, deterring marine debris, strengthening policies, and increasing public awareness.

(削除)

The ASEAN Socio-Cultural Community Blueprint 2025 spoke about the conservation and sustainable management of biodiversity and natural resources, and their contribution to sustainable consumption and production. The Philippines will do this in cooperation with ASEAN countries.

The following is aimed at ASEAN and the Philippines Develop a guide on financial mechanisms for investment in plastic waste management

(削除)

Portugal

①海洋プラスチックについてポルトガルではWWFが2018年に発表した研究結果によると、工業地帯や河口で見つかったゴミの72%がマイクロプラスチックであり、ポルトガル環境庁によると、2022年海洋ゴミとして発見された物質の88%がプラスチックで、そのうち31%が使い捨てプラスチックであった。また、海洋酸性化に際して、海洋酸性化と闘う国際同盟に加盟した。ポルトガル近海の水温については、平年並みもしくはそれより低くなっている。また、2020年にはポルトガルの管轄海域の約7%をカバーする93の海洋保護区が設定されたものの、監視されているのがその地域のわずか0.7%という現状がある。さらに、ポルトガルは海底および海底土のすべての天然海洋資源の適切な管理と開発、脆弱な海洋生態系の保護、ならびに海洋生物多様性の良好な保全状態を確保することを目的として、様々な措置を採用してきた。最後に漁業において、深海生態系に悪影響を及ぼす可能性の高い漁具の使用や船上での保管を禁止し、捕獲した海綿やサンゴの記録・報告義務を定めている。

②プラスチックごみ対策において、使い捨てプラスチック製品を禁止し、再利用可能なパッケージの促進、リサイクルシステムの効率化に向けて実施していた対策を今後10年間でより一層推進していき、プラスチックごみによって被害を受けている生態系、生息地、海洋種を特定し、これらの生態系の保護と回復に対する研究をそれと並行して行う。また、政府は当初2030年に予定されていた海洋保護区を管轄海域の30%まで増設するという目標を2026年までに前倒しした。海上輸送による大気汚染に関して、ポルトガルは、バルト海、北海、英仏海峡の既存地域と地中海をつなぐ形で、EEZ内の大陸及び島しょ部の沿岸地域を、北東大西洋に新設される硫黄・窒素排出規制地域に含めることを検討している。SDG14に関して、ポルトガルはブルーカーボンに重要視しており、海洋再植林、海藻養殖、総合的多栄養養殖を促進することによって、それらの炭素吸収能力を向上させ地球温暖化、海水温上昇を防ぐ取り組みを行う。さらに、海洋エネルギー源の利用とそれに関連するインフラが、海洋動植物や文化遺産、海洋関連の経済活動に与える影響の評価を行い、海洋の脱炭素化を実現するために、海洋空間計画の法的枠組みを適切に実施し、税制と投資政策に海洋経済における脱炭素化に対するインセンティブを盛り込む。漁業において、ポルトガルの漁業を持続可能で環境負荷を低くし、そのための助成金の配分を促進し、海洋環境の保全に悪影響を及ぼす助成金をすべて廃止する。また、海洋情報のオープンアクセス国家データベースを確立し、研究開発センターと大学とのネットワーク

クであるブルー・ハブを開発し、イノベーション事業体と企業間の相互関係を促進するモデルを、ブルー・エコミーに拡大する。

Republic of Korea

- ① 韓国の海洋は、経済的・環境的に重要な役割を果たしています。韓国は造船業や漁業、海運業が盛んで、これらは国家の経済成長に大きく影響を与えています。しかし、海洋環境に関する課題も深刻です。まず、過剰漁業や違法漁業により漁業資源が減少しており、持続可能な利用が求められています。また、都市部や工業地帯からの排水による海洋汚染が広がり、生態系への悪影響が問題視されています。さらに、海洋プラスチックごみの増加も深刻な問題です。韓国政府はこれらの課題に対処するため、海洋保護区の設置や漁業管理の強化、廃棄物削減政策を推進しています。
- ② 過剰漁業や違法漁業により漁業資源が減少してきていて、それを防ぐためには政府が漁業管理を強化する必要があります。漁業規制や海洋での取り締まりを強化していく政策を考えます。都市部や工業地帯からの排水による海洋汚染が広がり、生態系への悪影響が問題視されている事につきましては、海洋保護区(MPA)の拡大をおこないます。海洋保護区を拡大することで、生態系だけでなく自然界の保全もすることができ持続可能な漁業に繋がります。海洋プラスチックごみの増加はリサイクル技術や廃棄物管理を改善します。企業や公共の場での環境規制を強化し、使い捨てプラスチック製品やマイクロプラスチックの削減を促進する法的枠組みを整備します。

Saint Christopher & Nevis

現在は観光をはじめとするサービス産業中心の経済構造である。サービス業からの収入がGDPの4分の3を占める。また、新型コロナウイルスの影響もあったが、近年は好調な観光業に牽引され、経済はプラス成長。特にクルーズ船による欧米からの観光客の伸びは好調で、2018年、2019年と2年連続で100万人を超えた。だが、観光業の命とも言えるサンゴ礁は海洋生態系の基盤であり、気候変動、海洋温暖化、海水酸性化、沿岸開発などにより劣化している。我が国は小島嶼開発途上国である。そのため、海面上昇、珊瑚礁は白化、など気候変動による海洋問題に悩まされている。特に、農業や観光業からの廃水、不適切な廃棄物処理が原因で海洋汚染が深刻化している。その原因として多くの観光客が訪れることにより観光地に集中する廃棄物管理の不備や、観光客によるプラスチックゴミや船舶による燃料漏れなどが海洋汚染を引き起こしていると考えられる。

我が国は特にゴール4を重要視している。我が国の現状からゴール4が達成されないと他のゴールの達成も難しい。そのため、今会議で世界の国々が支援を受けることができる仕組みの構築を提案する。支援内容としては人的支援、金銭的支援、技術支援である。我が国は小さい国でもあり、まずは国民が海を守るために取り組んでいかないとならない。そのため、人的支援では専門家が生徒に対し授業をして正しい知識をつける機会を求め、金銭的支援についてパリ協定では年間1000億ドルの支援が決められたが達成されていない。このことから、発展途上国の国々は先進国などの支援をしてくれる国に対し現状と問題点を伝える必要がある。技術支援ではIOCが研究の活用をし、IOCで教育機関をつくりそこで専門家を育成し、その専門家を世界で必要としている国に派遣する。これらの支援を行うために2国間での支援や協力では今までと同じ歴史を繰り返してしまうと考える。だから、すべての国が公平に支援を受けることができるようにIOCが先進国の支援金、技術、人材を集め、そこから支援を必要としているすべての国に分配する。支援された国は3年に1度、IOCに報告書の提出を義務化する。報告者の内容は資金の使い道、3年間でどのような成果を上げることができたのか、問題点についてである。我が国の現状を踏まえ、多くの国で我が国同様、観光業の一つとして海が活用されている。海洋の保全のためには極端ではあるが人の立ち入りを禁止するのは一つの方法である。だが、これは国の経済に大きな打撃をあたえ海洋保全以前に国として機能しなくなってしまう。国を発展させながら、海洋を守るために観光地とされている海域と周辺に海洋保全のためのポスターを貼るなど国際基準のきまりをつくる。海は世界の国々と繋がっているためこれらを行うすべての国で行うことでゴール1～5の達成に繋がると考える。

Saudi Arabia

紅海ではEEZ外での違法漁業が横行しており、加えてバラスト水による生態系への影響が拡大している。約4.5%の高塩度の海であるアラビア湾では大量のバラスト水が放出され、東側に位置する4つの工業地帯からの工業排水により魚種の減少が確認されている。また、国内全体で漁獲量のデータの不足が課題となっている。

現在石油依存型経済からの脱却と経済活動の多様化、女性の社会進出を目指すサウジ・ビジョン2030が進められており、その中の海水淡水化計画により都市部の海水の約90%を淡水に代替し、上水道の普及率100%を目指している。この計画でCO₂を削減し、それを再生可能エネルギーで補うことで環境への害を最小限に抑えている。これは再生可能エネルギーのみで運営される未来都市NEOMの開発に繋がっており、太陽光や風力を利用した大型海水淡水化施設建設が進んでいる。また淡水への変換で生じる濃縮海水の海洋放出をなくすためにZLDの導入を進めており、環境保護と国益獲得を目標としている。課題としては資金不足が挙げられ、NEOM完成予定の遅れへと繋がった。

また地球の再生可能化を目的とするSGIの実施により、CO₂の削減・サウジアラビアのグリーン化・陸と海の保護を柱として取り組みを進めている。2030年までに陸上及び海上地域の30%の生物を保護することを目的とし約40万km²の陸地と海域の保護、絶滅危惧種7000種の野生復帰、沿岸に設けた禁漁海域での海洋保護を達成した。

サウジアラビアが主導するMGIでは2030年までにCO₂排出量の60%以上の削減、500億本の植林、土壌が劣化した2億タール以上の土地の再生を目的としており、この取り組みへの投資とクリーンエネルギー事業に15%の資金を出している。

バラスト水による外来海洋生物種の拡散を防止することを目的とするBWMでは、処理装置のコンパクト化や、必要な薬剤のコストと定期的なメンテナンスのための費用の確保、強制力に欠けるために未だ各国の自主的対応に頼っている状態であることが課題である。

特に日・サウジ・ビジョン2030では、法・政策中心のMRIと実行中心のSIRCが協力してサウジアラビアの廃棄物削減・リサイクル事業の高度化を推進している。これにより埋立地への廃棄物を94%削減することを目的としており、課題として資金不足、大型廃棄物焼却施設がないことが挙げられる。

上記に対する提案としては、まず漁獲量の正確な統計を行う。そして周辺国で漁に関する共通の法律を制定し監視を行うことが挙げられる。またバラスト水の放出のための処理設備搭載と技術向上を目的として経済支援を行い、同時に工業排水放出に際して厳正な基準を設ける。加えてZLD導入により回収した貴重な鉱物、ミネラルを半導体の原料として活用する。NEOM建設並び大型廃棄物焼却のための発電プラント建設を目的とした海外からの資金援助、類似した取り組みを行っている国からの助言をもらうことでさらに取り組みを推進させていく。

Singapore

1

自国では、海洋環境への環境負荷を低減するための政策を多数行っている。
ゴール1に関して、自国の排水インフラは、海洋汚染の軽減に大きく貢献しており、研究開発に多額の投資を行っている。
ゴール2に関して、海洋酸性化は自国周辺のサンゴ礁に深刻な影響を与えている。自国の観光業は海洋環境に大きく依存しているため、海洋汚染による自然景観の悪化は観光収入の減少につながる。2016年に海洋科学研究開発プログラムを設立し、海洋酸性化の研究を支援している。
ゴール3に関して、自国の政府系企業が石油事業から撤退した。一方、海底トンネルを建設中であり、積極的な海洋開発を行う方針である。
ゴール4に関して、自国は海洋科学技術分野で積極的に他国と協力関係を構築している。
ゴール5に関して、自国はIUU漁業補助金禁止に関する国際協定に参加している。また、養殖漁業にも力をいれており、海洋環境と多様性の保護を行っている。

2

ゴール1の海洋プラスチック課題においては、自国を貿易の中継地点として使用している国々と協力して海洋ごみの回収システム構築を行い、海洋の環境保護を進めたい。
廃水・排水に関して、自国には高度な水処理技術があるため、アメリカやフランスなどと協力してより効率的な機械開発を行いたい。それと同時に、発展途上国への技術支援を進め、引き換えに労働力を要求する。
ゴール2は、自国周辺のサンゴ礁へ多大なる影響をもたらすのみならず、世界全体の海洋生態系への深刻な被害は免れられない。それらを防ぐための対策として、海洋保護区のさらなる設置が必要である。保護区を作り、海草などを守ることによって、生態系が保護され、それと同時に二酸化炭素を吸収して海洋温暖化、海洋酸性化の食い止めにもつながる。
ゴール3に関しては、自国の政府系複合企業が海洋掘削設備、石油関連事業から撤退した。また、環境への影響が最小限になるような取り組みを行っている。
海底採掘には厳しい制限をかける必要がある。一方で海底開発については、自国は島国であり開発可能な陸地はごく僅かであるため、海洋に進出せざる終えない。
ゴール4に関しては、既に自国の国立大学や研究機関を通じて交流を行う各国専門機関との連携をより一層深めたい。国際的なネットワークを広げ、最新の研究成果を迅速に実用化させていくには、多種多様な地域データも必要不可欠である。そのため、国際交流会やサミットを介した発展途上国への技術支援の協力体制構築においてその点を重要視する。
ゴール5については、特に世界規模で違法漁業の国際組織犯罪性の認識度を高めるかつ広大な海洋の保全における発展度を越えた周辺国同士の連携を密接にする規制の決定または強化を求める。また、養殖技術を促進する自国の持続的で将来性のある漁業の取り組みも各国とともに推進したい。

South Africa

南アフリカは三方を海に囲まれており、海洋環境は国家の重要な資産である。海洋経済は2019年にGDPに200億ルーピー以上貢献し、2033年には約100万人の雇用を創出すると予測されており、これは失業率の高い我が国にとって特に重要な指標である。
自国には45のブルーフラッグ認証ビーチと5つの認証マリーナがあり、統合管理法の制定や41の海洋保護区の設置などを行っている。しかし、保護種であるホオジロザメの個体数は密漁などにより急減しており、主食のイワシの減少によってアフリカ南部固有のアフリカペンギンは過去30年間で78%も減少した。2023年には主要6生息域でのイワシの漁獲が禁止された。2024年10月には国際自然保護連合(IUCN)によってアフリカペンギンが絶滅危惧種から近絶滅種に引き上げられるなど多様性保護に関する課題もある。
我が国は漁業従事者の生活や財政の安定を優先し、自然権や海洋権は認めない立場で持続可能な開発を進めている。これを踏まえ、特に重視する今会議のゴールに関する現状と政策について述べる。

まず、ゴール3に関して述べる。自国の海岸には国内消費の約40年分の石油資源と、375年分の天然ガスが存在する。今後10年間では30の探査井戸の開発が計画され、20年間で現在の輸入量の約80%の生産が見込まれている。これにより、13万人の雇用創出とGDPへの22億ドルの貢献が期待されており、我が国は海底資源の持続可能な採掘を進める方針を持っている。

次にゴール4について、我が国では林業・漁業・環境省が海洋科学プログラムの強化や情報管理を行っている。南アフリカ国家南極計画では、南極やマリオン島、セントヘレナのゴフ島において海洋観測や研究が進められている。また、自国の海洋情報管理システム(MIMS)は、政府間海洋学委員会(IOC)の国際海洋学データと情報交換システム(IODE)に公式なデータユニットとして認定され、海洋データのデジタル化が進められている。MIMSは温度、塩分濃度、酸素レベルなどの海洋データのデジタル化によるアクセス性の向上を行っている。これを基に、IODE中心のデータ管理システムの整備や新技術へのアクセス拡大を提案する。

ゴール5については、保護区の設置や総獲得量(TAC)制度の導入を行っている。また、伝統的なヘイク漁業は3度目のMSC認証を受け、海鳥の死亡率を低下させている。さらに、民間団体による調査に基づく漁場地図の作成もなされている。しかし国内には保護活動に対する漁師の反発もある。そこで、海洋保護区の段階的な設置とブルーボンドを活用した持続可能な漁業支援体制の拡充を国際社会に求める。

さらに、絶滅危惧種の保護も重要である。保護区の拡大、密漁の禁止、そして教育ガイドラインの設定を各国に求める。これらを通し、我々は持続可能な海洋環境と生物多様性の保全を目指す。

Spain

1

スペインはプラスチックごみの削減や教育を重視した政策を推進している。海洋保護の教育キャンペーン実施などを通して市民を啓発するとともに海洋の汚染源低減に貢献している。また、海洋環境の保全を目的として、プラスチック削減法や環境影響評価を行うEIAを義務化するなど、法整備を強化している。その他、自国はNATURA2000というヨーロッパでの取り組みの下で、7つの新しい海洋保護区を2024年に宣言し、総じて海洋の保護や汚染源低減に貢献している。

自国の課題は、度々起こる海洋での油流出事故や有害物流出事故による被害である。例えば、2002年には石油タンカーがガリシア海岸沖で座礁し、6万トンを超える重油が周辺地域の海岸線に沿って流出した。2023年にはスペイン北部の海岸で、貨物船から落ちた何百万ものマイクロプラスチックが大量に打ち上げられる事故があった。このような大規模な汚染は野生動物や環境に多大な危険をもたらす他、回収が現実的に困難であるため、解決策を講じる必要がある。

2

自国は①で述べた海洋での大規模な有害物流出事故(マイクロプラスチックなど)の被害を最小限に食い止めるためには流出物をなるべく早く回収・除去する必要があると、常日頃から有害物流出事故に備えた防除体制を整えておくことが重要であると考えている。

まず、流出事故の対策として、プラスチック製品の使用や国際的な輸出入の規制強化を提案する。プラスチック製品の使用に関しては、現在EUで行っているプラスチックストローの禁止、生分解性レジ袋の段階的な廃止、プラスチック包装に対する課税の追加といった取り組みを国際的に推進し、強化するべきである。既存のプラスチックの国際的な輸出入に対する規制としてはバーゼル条約が挙げられるが、規制後も不法輸出入などが横行している。この状況を改善するには、規制対象となる廃棄物の定義を強化する必要があると、途上国では輸出に依存しない体制を構築するためにプラスチックごみを国内で処理するためのインフラ整備を行うべきである。

また、持続可能な漁業管理に向けて、資金や人材不足による管理が不十分な地域への協力は、海洋保護区の効果的な運営と保護に不可欠である。それに対応し、例えば、管理と継続的なモニタリングを実施するフォローアップ機関を海洋保護ネットワークに設置し、全ての海洋保護区において違法漁業などに対応する漁業管理措置を確立する必要がある。地域コミュニティとの協力を絶えず行うことで、保護区の管理に容易に参加できるシステムの構築や、地域の人々が保護

区の恩恵(魚の増加、観光収入など)を享受できる幸せになる保護区のあり方が実現できるのではないかと考える。

最後に、自国は海洋酸性化・海洋温暖化への対応としてブルーカーボンより良い普及を推進する。現在では、特に発展途上国や沿岸地域での実施において、ブルーカーボンエコシステムの保護や回復に必要な資金やインフラが不足しているという課題がある。国際的な支援の協力体制構築、評価方法や報告の基準を国際的に統一することで、より多くの国々に取り組みの一貫性を保ちながら普及することができる。

Tonga

①

In our country, they lack, first of all, waste treatment infrastructure, with no treatment facilities and a lack of adequate funding and technology. In particular, the impact of plastic waste flowing into the ocean is seen in tourist destinations and around cities. Another issue is the lack of environmental education for local residents and tourism operators. Second, there is a shortage of water due to drought and water pollution caused by climate change. The next issue is the shortage of water due to drought and water pollution caused by climate change, and the need for assistance from other countries in the form of water storage tanks and the installation of water purification facilities. Next, coral reefs around the country are bleaching due to ocean warming, which is affecting the tourism industry and the fishing industry, the country's main industry. The country's own CO2 emissions are very low. It is also a challenge for the country to secure its own support while participating in global climate change measures. Second, the country has abundant undersea mineral resources. However, there are concerns about environmental risks caused by excessive mining. The challenge is to work on a legal framework to regulate mining.

②

Based on the points discussed in Question 1, our nation would like to propose the following two initiatives. Increasing opportunities to receive support from developed countries and learn advanced technologies and establish a regional cooperation platform for reducing marine plastic pollution through the Pacific Islands Forum (PIF).

About proposal 1, as mentioned earlier, our country aims to introduce new infrastructure such as water storage tanks and purification systems, rebuild aging facilities, and establish recycling technologies. However, achieving these goals requires significant financial resources, which is challenging to achieve the goal with our given limited technological and economic capacity compared to developed countries.

Therefore, by securing substantial financial aid and advanced technological support from developed nations, we can make progress towards the goal. Not only that, if the technologies learned are shared with other Pacific Island nations from our nation, these countries could follow suit, contributing to the overall economic growth of the Pacific region.

In return for the support provided by developed countries, our nation will offer a portion of its fishing rights as well as a share of the extracted seabed mineral resources to supporting nations.

Next about proposal 2, as a member of the Pacific Islands Forum (PIF), our nation shares similar challenges with other member countries. Among these, the issue of plastic waste entering the ocean is a significant concern for the entire PIF region. One of the reasons behind this problem is the limited access to environmental education among the citizens of PIF member states.

By sharing the environmental education knowledge learned from developed countries, with our nation at the center, PIF member nations can raise awareness among their citizens about the importance of reducing plastic usage. Our nation is expecting that this action will lead to a lower rate of plastic consumption.

For the plastic waste already present in the oceans, we propose collaboration within PIF to collect and remove it effectively. The goal of this project is reducing plastic discharge rates by 30% by the year 2030.

United Kingdom

①
我々は、プラスチック削減に積極的であり「High Ambition Coalition to End Plastic Waste」の創立メンバーとして国際的なプラスチック削減運動を牽引している。国内では循環型のリサイクルを推進し、2025年までに全てのプラスチック包装をリサイクル可能にすることを目標としている。海洋資源に関しては、ブループラネット資金の設立や緑の気候基金への積極的な支援を行っており、そのような支援拡充については議論する余地があると考えている。海底採掘に対しても、海洋生態系への悪影響を考慮し慎重な姿勢をとっている。そして海洋技術については、他国への技術支援はあまり積極的には行っておらず、金銭的支援を主とした支援を行っている。最後に漁業については、過剰捕獲への規制、捕獲魚の海洋投棄禁止などを通じて我が国の海域における持続可能な漁業を実現することを目指している。

②
今回紹介された5つのゴールに沿って我々の政策を挙げていく。
まずゴール1、海洋プラスチック問題に関して、環境問題に優先して取り組む余裕のある地域においてはプラスチック廃棄物の削減、再利用を推し進めるための法整備を強く奨励するとともに環境問題に取り組む余裕のない地域に対しては、各地域の要請に応じて支援国側が支援先の信頼性と地球環境改善の時点から見た将来性を吟味したうえで支援をおこなっていくことが必要であり、「余裕のない国」という一律のくくりで支援を求めることは安易で、支援国側のインセンティブをそぎかねない行為である。また援助的側面が大半ではあるがプラスチック廃棄物を先進国が途上国に輸出し途上国が処理しきれないというケースを考慮し途上国へのプラスチックごみ輸出を管理していく法整備が必要である。
次にゴール2、海洋酸性化と海洋温暖化の防止については魚類、サンゴ礁を含む生物多様性の保護のため海洋酸性化の世界的認知と、後述するGES数値に基づいた生物多様性変化の監視と適切な対応をおこなうよう要請する。
ゴール3、過度な海洋開発について、海洋環境への影響を数値化し基準を守ったうえで海底採掘などを行うように求める。
ゴール4、開かれた科学技術の利用について、国際機関に付随する形で専門家の意見を仰いだり、最新技術の紹介、導入をサポートする機関が必要だ。
ゴール5、持続可能な漁業管理に向けて、船舶のスクラップへの補助金や漁獲量制限などの1漁獲能力の削減と、ライセンスを持たない地域での操業などに対しライセンスの審査の厳格化や会場監視を含む2違法漁業対策、そして余剰捕獲量や売り物にならない魚種の3洋上投棄への対策、の3つを軸にした全世界的なガバナンスを構築する。これには新機関の設立なども含まれる。

U.S.A

自国においてはすでに1970年から国内における自然災害からより安全に人命や財産を保護すること、環境に対する理解を深めること、海洋資源の有効利用に向けた探査・開発を推進すること等を目的として「アメリカ海洋大気庁」通称「NOAA」という組織が存在しています。加えて8つの省庁が連携する海洋漂流物関係省庁連絡会議(IMDCC)の設置や米国沿岸警備隊(USCG)による第4次沿岸警備隊プログラムの実施などさまざまな対策・研究などを行っています。また、「Save Our Seas 2.0法」という海洋ごみ対策・インフラの強化や、国際フォーラムを通じた国際的

なプラスチックごみの削減・流出防止の推進を掲げています。しかしこのようにさまざまな対策を掲げていてもまだまだたくさん問題があり、その中でも深刻な自国の課題としては海洋プラスチック問題が挙げられます。その原因としては世界3位という人口の多さや、さまざまな企業の本社などが位置している産業大国であることなどが挙げられます。

そこで今回自国が提案する政策は「ポイ捨て禁止法制定によるポイ捨ての罰金制度」と「国際海洋技術共有機関の設立」の二つです。現在問題となっているマイクロプラスチック問題の原因となるプラスチックごみの約8割は陸地で捨てられたゴミが原因となっています。そこで、一つ目の政策である「ポイ捨て禁止法制定によるポイ捨ての罰金制度」によってマイクロプラスチックの原因となるポイ捨てを罰金制度という方法で取り締まることでアメリカ国民だけでなく観光客の人々への注意喚起なども同時におこなうことができます。また、違反した場合注意喚起ではなく罰金という実際の罰を下すことによって人々にポイ捨ては非常に遺憾な行動であるという意識を植え付けることができます。二つ目の政策である「国際海洋技術共有機関の設立」では主に海洋に関する情報などの共有を目標としていきたいと考えています。現在アメリカには世界最大の海洋研究所である「スクリップス海洋研究所」通称「SIO」があります。そこで自国をはじめとするさまざまな国々がこれまで集めてきた海洋データや研究内容などを共有することによって、全ての国と人がクリーンで安全な海洋科学技術を使えるようになるような技術共有の場を提供していきたいと思えます。これにより各国の海洋汚染をそれぞれの問題・責任ととらえるのではなく、国際社会全体で解決に向かっていけるよう尽力していきたいと考えています。

Viet Nam

1.

我が国は豊かな海に恵まれていて、その海産資源や観光資源に非常に大きな恩恵を受けています。しかし、特に近年では、残念ながら様々な形態での海洋汚染が進んでいます。マングローブやサンゴ礁、その他の水産資源も大幅に減少しています。このような事態は、ベトナム内でプラスチックの処理が十分に整備されておらず大量のプラスチックが海洋に流れていることや、排水などのインフラが整備されていないことや、過度な二酸化炭素の排出により海洋温暖化や海洋酸性化が進行していることに起因しています。ベトナムではプラスチック問題を解決するために国内で環境保護法が制定されていますが、データが不足していたり、監視が不十分であったり、設備のための技術や資金が十分でないというのが現状です。

2.

ベトナムでは、技術や資金の不足によって、海洋問題の解決に着手することが難しくなっています。現在世界では、自国と同じような状況にある国々が多く存在しています。海洋の環境悪化の解決には先進国だけでなくすべての国で協力することが必要不可欠となっており、我々ベトナムは先進国に対して排水やプラスチックの処理や二酸化炭素の排出抑制に関する技術や資金の支援を求めます。また、水産資源の安全な利用の促進と平等な利用のために先進国による発展途上国に対する海洋科学技術の支援をもとめ、海洋資源が有限であることを鑑みて海洋資源の過度な利用に対する規制の重要性を強調します。